

誰かに向けた銃口は、
誰かから、自分に向けられる。

武力でいのちは守れない。

“戦争ができる国づくり”へ暴走を続ける安倍政権。

今、この国は本当の岐路に立っています。

平和と人権、そして何よりもいのちが大切にされる国へ。

選ぶのは、私たちです。



民医連新聞

民医連新聞発行所 全日本民主医療機関連合会 発行人 岸本啓介
2015年4月1日号外 (1966年9月13日第三種郵便物認可)

全日本民医連
(全日本民主医療機関連合会)

憲法9条を守ることは、 いのちを守るといふこと。

武力でいのちは守れない。

「戦争ができる国づくり」へ暴走を続ける安倍政権。
今、この国は本道の岐路に立っています。
平和と人権、そして何よりもいのちが大切にされる国へ。
選ぶのは、私たちです。

安倍政権がすすめる 「戦争する国」への道。

▶ 社会保障の切り下げを図る一方、軍事費は過去最高に

史上最高の **4.98兆円** の軍事費

オスプレイ  **5機** 購入

水陸両用車  **30輛** 購入

沖縄米軍新基地
建設工事費

1736億円

前年比
80倍
以上!

【オスプレイ】1機:83億円*
*1機あたりの米軍平均調達単価
【水陸両用車】1輛:8.5億円*
*2014年度予算より

その先にあるものは――

▶ 自衛隊の活動地域を広げ、米軍と軍事行動が可能に

集団的自衛権の行使容認の閣議決定を行った安倍内閣に対し、238もの地方議会が反対の意見書を提出しています。しかし民意に反して、政府は自衛隊活動の拡大に向けた法整備にまい進しています。

安保法制(安全保障法制)をめぐる政府の動き

閣議決定(2014年7月)

国の存立が脅かされ、国民の生命、自由、
権利が根底から覆される危険。

法整備(2015年5月)

= **存立事態** と定義。

↓
集団的自衛権の行使可能に。

その実態は?

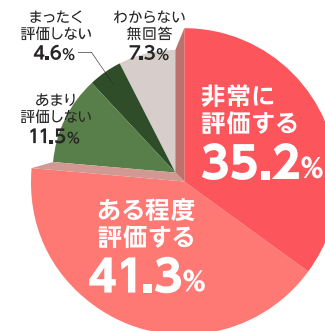
日本に対する攻撃ではなく、
他国に対する武力攻撃に
自衛隊が出動できる
ようにする。

▶ 民意を無視した新基地建設の強行

昨年の沖縄県知事選挙で示された「辺野古新基地建設NO!」の民意を無視し、建設へ向けた海底ボーリング調査を再開する暴挙にでた安倍政権。

しかし、この暴走とも言える強引な進め方に、沖縄県民や国民世論に追い詰められている焦りも見てとれます。

戦後、憲法9条の果たした役割を、
どの程度評価するか。



出所: NHK「平和観についての世論調査2014」より

「**民医連**」とは?

いのちの平等かかげて61年――差額ベッド代を徴収しない、無差別・平等の医療と福祉の実現をめざす組織です。医療・介護・福祉でお困りのことは、お近くの民医連事業所へ。

〒113-8465 東京都文京区湯島2-4-4
平和と労働センター7F
TEL03-5842-6451 FAX03-5842-6460
URL <http://www.min-iren.gr.jp>



全日本民医連
(全日本民主医療機関連合会)

民医連新聞

民医連新聞発行所 全日本民主医療機関連合会 発行人 岸本啓介
2015年4月1日号外(1966年9月13日第三種郵便物認可)

誰かから、自分に向けられる。
誰かに向けた銃口は、



いのちを奪うのか、 守るのか。

増えつづける軍事費、一方で削られる社会保障。
いのちを守るための社会保障と、いのちを奪う戦争は、
まったく相いれることはありません。
多くの国民の願いに逆行する政治を、許すわけにはいきません。

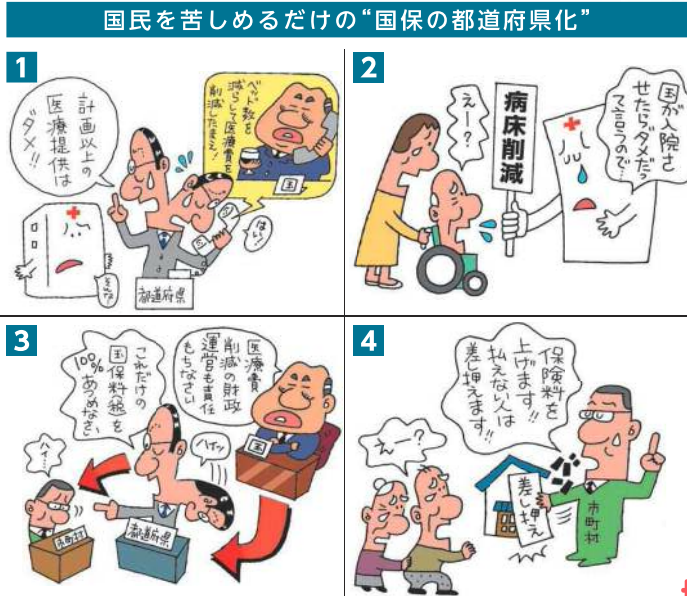
解体される 国民皆保険制度。

国保の都道府県化

国は都道府県に医療費削減を押しつける方針です。

病床数削減など医療供給体制にしぼりをかけ、財政責任も都道府県に負わせます。

これにより、“患者追い出し”や国保料(税)の値上げ、さらには取り立ての強化が懸念されています。



終わりのないいのちの切り捨て。

2016年 入院給食が2倍近くに

入院時の食費負担が1食260円から460円に値上げされようとしています。実施されれば月々18,000円の負担増になります。入院ベッドの削減とあわせて“患者追い出し”をすすめるのがねらいです。

2016年 大病院受診に定額負担

紹介状なしで大病院を受診する場合、5,000円~1万円の定額負担を導入して、受診をさらに抑制しようとしています。

2016年 ひろがる“いのちの格差”

2016年度から導入されようとしている「患者申出療養制度」により、混合診療が拡大すれば自己負担はますます増大する上、お金のある人しか受けられず、“いのちの平等”は損なわれます。

2017年 75歳以上の保険料負担が2倍~10倍に!?

後期高齢者医療制度に加入する過半数の865万人に適用されている保険料の軽減が段階的に縮小され、2017年度には廃止されようとしています。

すでに決まっていた改悪が実施へ

- 「マクロ経済スライド」で年金は実質削減
- 70~71歳の窓口負担を1割から2割に増額
- 生活扶助の削減

2015年度予算措置で改悪

- 史上最大規模の介護報酬削減
- 生活保護の住宅扶助、冬季加算の削減

施設も在宅も遠のく介護サービス

- 医療・介護総合確保法の実施

9条、25条で
いのちと暮らし、
人権をまもろう。
医療の営利化許さず、
国民皆保険制度を
まもろう。
介護保険制度の
抜本改善をはかろう。

提起

国会へ行こう

- 傍聴しよう
- 議員に要請しよう
- 国会の議論を地域に伝えよう

地域へ出よう

- 学習をしよう
- 署名活動をしよう
- 困っている人の声を聞こう
- 地域の要求をつかもう
- 他の医療機関・介護事業所、老人クラブなどと懇談しよう

自治体といっしょに

- 地域の要求を届けよう
- ともに国へ改善を要求しよう

